

第三次千葉県地域福祉支援計画の進捗状況について

資料4

- 第三次地域福祉支援計画（平成27年度～）については、平成31年3月に中間見直しを行い、1つの基本目標と施策ごとに目標を定め、その目標達成に向けて地域住民・市町村・関係団体等と共に取り組むこととしており、毎年度、進行管理を行っている。
- 同計画は令和2年度が終期であり、次期計画の策定に当たり、令和2年度末時点での6年間の総括を行った。

≪達成状況≫ ○（達成）：目標を達成
 △（改善傾向）：目標値に達しないものの、計画策定時（H26年度）を上回った
 ×（悪化傾向）：計画策定時（H26年度）を下回った

1 基本指標と施策の達成状況

(1) 基本指標

基本指標の達成状況は、目標値に達しています。

基本指標	単位	平成26年度 計画時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 目標値	達成 状況	令和3年度
地域住民が互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりが進められていると感じる県民の割合	%	16.1	29.5	29.4	27.9	増加を 目指 します	○	27.7

(2) 施策の個別指標の達成状況

ア I. 互いに支え合う地域コミュニティの再生

個別の指標の達成状況をみると、いずれも目標値に達していないものの、計画策定時の状況を上回っています。また、「高齢者孤立化防止のためのネットワークを構築している市町村数」は、令和3年度に目標値を達成しています。

I. 互いに支え合う地域コミュニティの再生

施策	指標	単位	平成26年度 計画時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 目標値	達成 状況	令和3年度
1. 市町村が行う地域福祉施策への支援	地域福祉計画策定市町村数	市町村	30	33	35	38	54	△	39
2. 地域コミュニティづくり推進への支援	基本福祉フォーラムの設置（市町村）数	箇所	24	33	33	35	42	△	35
	小域福祉フォーラムの設置数	箇所	280	335	341	344	400	△	348
3. 地域の課題解決に向けた取り組みや仕組みづくりへの支援	高齢者孤立化防止のためのネットワークを構築している市町村数	市町村	39	53	53	53	54	△	54

イ II. 生涯を通じた福祉教育と地域福祉を支える人材の育成

個別の指標の達成状況をみると、「福祉教育推進校の数」、「コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数」は、目標値に達しています。

II. 生涯を通じた福祉教育と地域福祉を支える人材の育成

施策	指標	単位	平成26年度 計画時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 目標値	達成 状況	令和3年度
1. 福祉教育の推進	福祉教育推進校の数（累計：小・中・高等学校）	校	758	843	864	887	878	○	910
2. 福祉人材の確保・育成	コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数（累計）	人	1,697	3,310	3,579	3,651	3,600	○	3,905
3. 高齢者等の地域活動への参画支援	生涯大学校卒業時アンケートで地域活動に参加すると回答した学生数	人	1,006	80.9%	80.3%	休校中のため集計不可	82%	判定できず	休校中のため集計不可
4. 地域活動に取り組む県民への支援	社会福祉等のボランティア登録数	人	95,298 (2013.3)	92,258 (2018.3)	91,949 (2019.4)	93,494 (2020.4)	増加を指 します	×	80,850 (2021.4)

ウ III. 医療・福祉サービスの安定的な供給と地域活動基盤の強化

個別の指標の達成状況をみると、「地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催している市町村数」、「訪問看護ステーション数」、「障害者グループホーム等の定員」、「地域子育て支援拠点事業実施箇所」は、目標値に達しています。

一方、「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実践している市町村数、「特別養護老人ホーム整備数」は、目標値に達していないものの、計画策定時の状況を上回っている状況です。

III. 医療・福祉サービスの安定的な供給と地域活動基盤の強化

施策	指標	単位	平成26年度 計画時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 目標値	達成 状況	令和3年度
1. 地域包括ケアシステムの構築促進	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催している市町村数	市町村	6	54	53	54	54	○	54
	「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実践している市町村数	市町村	15	21	20	21	35	△	20

※ 指標の1つとしていた、「在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数」については、国から提供された資料を用いて進行管理していたが、国において運用ルールが厳格化され、必要な情報提供を受けられなくなったことから、進行管理を行えなくなった。参考として、国保データベースを用いた場合の診療所数・病院数は、令和2年度時点で772であった。

施策	指標	単位	平成26年度 計画時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 目標値	達成 状況	令和3年度
1. 地域包括ケアシステムの構築促進	訪問看護ステーション数	箇所	(中間見直しにおいて指標を設定)	409	437	471 (R3. 2. 1現在)	395	○	537 (R4. 3. 1現在)
2. 地域で住み続けるための福祉施設・サービスの充実	特別養護老人ホーム整備数(累計)	床	21,917	27,108	27,802	28,426	30,464	△	29,798
	障害者グループホーム等の定員	人	3,462	5,534	6,428	7,610	5,900	○	集計中 (R4. 11月頃)
3. 地域による子育て支援の充実	地域子育て支援拠点事業実施箇所	箇所	287	324	335	340	増加を指 します	○	345

エ IV. 支援が必要な人、一人ひとりを支える相談等支援体制の充実・強化

個別の指標の達成状況をみると、「対象者横断的な総合相談窓口の設置数」、「日常生活自立支援事業利用者数」、「ひきこもり地域支援センターの相談件数」は、目標値に達しています。

一方、「地域包括支援センターの設置数」、「自立相談支援機関における自立相談支援員養成研修の受講率」、「福祉施設利用者の一般就労への移行者数」は、目標値に達していないものの、計画策定時の状況を上回っている状況です。

IV. 支援が必要な人、一人ひとりを支える相談等支援体制の充実・強化

施策	指標	単位	平成26年度 計画時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度 目標値	達成 状況	令和3年度
1. 総合的な相談支援体制づくり	対象者横断的な総合相談窓口の設置数(県・市町村)	箇所	16	21	21	21	増加を指 します	○	21
	地域包括支援センターの設置数	箇所	151	204	215	219	220	△	224
2. 生活困窮者等に対する総合的な支援	自立相談支援機関における自立相談支援員養成研修の受講率(千葉市分を含まず)	%	21	82	86	89	100	△	89
3. 子ども・高齢者・障害のある人等の権利擁護に関する相談等支援	日常生活自立支援事業利用者数(千葉市分を含まず)	人	800	1,391	1,496	1,634	1,280	○	1,678
4. 一人ひとりの状況を踏まえた相談等支援	ひきこもり地域支援センターの相談件数(千葉市分を含まず)	件	483	1,149	1,500	1,144	1,000	○	785
	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	570	923	1,045	871	1,110	△	集計中 (R4. 9月頃)

2 まとめ

第三次地域福祉支援計画では、地域福祉を推進するため様々な事業を行ってきましたが、一部の施策に係る個別指標が目標値に達していない状況から、引き続き、多様な主体の参加による支え合いの仕組みづくりや、相談支援体制の構築など、市町村や関係機関と連携・協働し、様々な取組を推進していく必要があります。

次期計画では、既存の仕組みを活かしつつ、住民・地域福祉の担い手・市町村等の現状を十分にアセスメントして、地域ニーズに合致した支援を行い、地域福祉の推進に努めることが不可欠です。